

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ハチバン
コード番号 9950 URL <http://www.hachiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 克治
(氏名) 酒井 守一
配当支払開始予定日

TEL 076-292-9950
平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,999	7.3	6,440	7.5	277	△16.4	413	△7.0	207	△2.1
26年3月期	6,524	0.8	5,991	0.5	332	27.5	445	23.7	211	30.2

(注)包括利益 27年3月期 520百万円 (220.7%) 26年3月期 162百万円 (△11.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
27年3月期	円 銭 13.00	円 銭 —	% 5.7	% 7.6	% 4.0
26年3月期	14.48	—	6.8	9.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 ー百万円

(注)営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年3月期	百万円 5,692	百万円 3,783	% 65.9	円 銭 242.75
26年3月期	5,131	3,565	69.5	222.58

(参考) 自己資本 27年3月期 3,751百万円 26年3月期 3,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年3月期	百万円 438	百万円 △276	百万円 △333	百万円 271
26年3月期	396	△1,122	884	425

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 4.00	円 銭 61	% 27.6	% 2.0	
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	63	30.8	1.7	
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		21.6		

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,880	8.8	3,584	9.2	275	16.3	380	8.8	218	9.9	13.98
通期	7,520	7.4	6,947	7.9	414	49.2	528	27.6	289	39.5	18.54

(注)営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	16,040,558 株	26年3月期	16,040,558 株
27年3月期	455,490 株	26年3月期	23,810 株
27年3月期	15,920,886 株	26年3月期	14,610,159 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,617	2.1	6,057	1.9	247	△22.3	382	△10.6	193	△3.1
26年3月期	6,480	1.0	5,946	0.7	318	23.5	427	20.2	199	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.15	—
26年3月期	13.66	—

(注)営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	5,621	3,761	3,761	3,761	66.9	241.35	241.35	
26年3月期	5,132	3,568	3,568	3,568	69.5	222.82	222.82	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,761百万円 26年3月期 3,568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の業績見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策の推進により、円安・株高傾向が続き、国内景気は回復基調をもって推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられ、依然として先行きに不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税増税による売上への影響は限定的なものに留まっておりますが、消費者の節約志向は依然として強く、また、急激な円安による原材料価格の高騰や、人手不足を背景とした人件費関連コスト等の上昇、異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客様の信頼を最優先に、事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営店4店舗（国内）、加盟店9店舗（海外）を新規開店する一方、賃貸借契約の終了による直営店の閉店3店舗、加盟店都合による閉店7店舗（国内3店舗、海外4店舗）があり、当連結会計年度末の店舗数は261店舗（前期末比3店舗増。うち国内2店舗減、海外5店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗132店舗、和食店舗12店舗、海外店舗117店舗であります。

なお、タイ国における海外事業の重要性が増してきていることにより、当連結会計年度から、非連結子会社であった株式会社ハチバントレーディング（タイランド）を連結子会社へ、持分法非適用関連会社であったダブルフラウリングカメラ株式会社を持分法適用関連会社として、それぞれ連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、連結対象会社の増による海外事業のスープ・エキス売上の増加により64億40百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は69億99百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益は、コストダウンに努めましたが、原材料価格の上昇や人件費を始めとした諸費用の増加を吸収しきれず2億77百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は為替差益の計上があったものの4億13百万円（前年同期比7.0%減）、当期純利益は特別損失が減少したこと等により2億7百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

（らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めました。

当期は、主力商品である「野菜らーめん」の品質向上に重点を置き、調理技術の向上のための店舗巡回指導に注力するとともに、数量限定メニュー「野菜トマトらーめん」を9月に、「野菜牛もつ煮らーめん」を11月に販売いたしました。

また、らーめん商品のテイクアウト販売の展開として、石川県・福井県でそれぞれ1店舗ずつ、「ドライブスルー方式」を導入いたしました。当該方式を導入した店舗は3店舗となっております。これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高は、前年同期比0.9%増を確保することができました。

そのほか、店舗の生産性向上や従業員の労働環境の改善への取り組みとして、当社チェーン店では初となるオール電化厨房店舗の出店や、8番らーめんフランチャイズチェーンでは初となる自動券売機の導入、重量を従来品から半減させたラーメンどんぶりの開発を行いました。これらの効果は、計画どおり確実に現れております。

店舗展開の状況につきましては、直営店を8月にJR金沢駅の商業施設「あん」と内に「8番らーめん金沢駅店」、2月に愛知県豊田市に「らーめん元八豊田逢妻店」、3月にJR富山駅の商業施設「クラルテ」内に「8番らーめん富山駅店」をそれぞれ新規出店いたしました。また、賃貸借契約の終了による直営店の閉店2店舗、加盟店都合による閉店3店舗があり、当連結会計年度末の店舗数は132店舗（うち加盟店114店舗、直営店18店舗、前期末比2店舗減）となりました。

（和食部門）

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。

「地酒と手造り料理 八兆屋」では、季節毎の食材を使った健康志向メニュー「季節のそば膳」を販売するほか、特別企画として、「寿しと手造り料理 長八・金沢駅前店」では「伊勢海老姿造り1尾1,000円(税別)」

の販売、「海鮮市場料理 市の蔵」では「香箱がに1杯490円(税別)」の販売を行いました。これらの営業諸施策の結果、既存店売上高は前年同期比3.0%増を確保することができました。

店舗展開の状況につきましては、3月にJR富山駅の商業施設「クラルテ」内で、和食部門では富山県初出店となる「八兆屋駅の蔵・富山駅店」を新規出店しましたが、賃貸借契約の終了による閉店1店舗があり、当連結会計年度末の店舗数は12店舗（前期末比同数）となりました。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益は57億76百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は仕入原価のコストアップや人件費の増加を吸収しきれず6億27百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（外販事業）

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を、地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当連結会計年度の売上高は6億59百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は販売管理費用の効率化に努めたことにより25百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

（海外事業）

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開ならびに主としてラーメンスープ・エキスの食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当連結会計年度末の店舗数は、タイ国で6店舗、香港で3店舗の新規出店がありましたが、閉店が4店舗あり、117店舗（うちタイ国110店舗、香港7店舗、前期末比5店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、店舗売上が好調であったことと円安により、ロイヤリティ収入が増加したことに加え、連結対象会社数の増によるスープ・エキス売上の増加があったことにより、5億64百万円（前年同期比181.6%増）、経常利益は1億89百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

(2) 次期の業績見通し

次期の見通しといたしましては、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費関連コストの上昇は依然として続くことが見込まれ、経営環境の厳しさはより一層続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中で当社グループは、「食の安全・安心」の確保はもとより、お客様の信頼を最優先にして、店舗来店客数の増加、売上高の確保のための店舗環境の改善、より高品質な商品の開発と販売、ポイントを絞り込んだ効果的なマーケティング活動の実施に取り組み、店舗営業の活性をはかってまいります。

店舗展開につきましては、直営店3店舗、加盟店8店舗（国内1店舗、海外7店舗）の合計11店舗の新規出店、立地環境の変化による店舗移転3店舗（直営店1店舗、国内加盟店2店舗）、賃貸借契約の終了や加盟店都合による閉店5店舗（直営店2店舗、タイ国3店舗）により、6店舗の増を計画しております。

外販事業では、厳しさを増す販売競争の中で、既存販売先との関係強化と、より付加価値の高い商品の開発と販売の拡大に努めてまいります。

海外事業では、タイ国ならびに香港地域での店舗数拡大と、高品質なラーメンスープ・エキスの開発、販売先の開拓に取り組んでまいります。

以上の諸施策により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高69億47百万円、営業収益75億20百万円、営業利益4億14百万円、経常利益5億28百万円、当期純利益2億89百万円をそれぞれ見込んでおります。1株当たり当期純利益は18円54銭となる見込みであります。

(単位：百万円)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
平成28年3月期	7,520 [6,947]	414	528	289	18.54円	7.1%
平成27年3月期	6,999 [6,440]	277	413	207	13.00円	5.7%
増減率	7.4% [7.9%]	49.2%	27.6%	39.5%	5.54円増	1.4ポイント増

注1) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注2) 1株当たり当期純利益の算出に用いた期中平均株式数は、以下のとおりであります。

平成27年3月期 15,920千株 平成28年3月期 15,585千株

注3) 平成28年3月期の自己資本当期純利益率の算出に用いた期末自己資本の額は、平成27年3月期末自己資本の額に当期純利益の見通し額を加算したものとしております。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。そのため、経済環境や消費動向の変化等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(3) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し、56億92百万円（前年同期比10.9%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、10億46百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、2億73百万円（前年同期比36.1%減）となったものの、前連結会計年度末に比べ売掛金が99百万円増加し、4億20百万円（前年同期比31.1%増）となったことや、商品及び製品が34百万円増加し、89百万円（前年同期比62.5%増）、流動資産のその他が39百万円増加し、178百万円（前年同期比28.5%増）となったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加し、46億46百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主に、投資有価証券が前連結会計年度と比べ3億86百万円増加し、14億50百万円（前年同期比36.3%）となったことや、建物及び構築物（純額）が前連結年度末に比べ1億57百万円増加し、8億65百万円（前年同期比22.2%）となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、19億9百万円（前年同期比21.9%増）となりました。これは主に、流動負債のその他が前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、3億10百万円（前年同期比134.7%増）となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、37億83百万円（前年同期比6.1%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、2億50百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、税金等調整前当期純利益3億93百万円や減価償却費1億38百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億12百万円や自己株式の取得による支出2億29百万円、法人税等の支払額1億79百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、当連結会計年度末には2億71百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4億38百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億79百万円（前年同期比1.5%減）があったものの、税金等調整前当期純利益3億93百万円（前年同期比3.1%減）や減価償却費1億38百万円（前年同期比23.5%増）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億76百万円（前年同期比75.3%減）となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入71百万円（前年同期比330.4%増）があったものの、有形固定資産の取得による支出3億12百万円（前年同期比7.9%減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億33百万円（前年同期比12億17百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億29百万円（前年同期比2億28百万円増）や長期借入金の返済による支出1億29百万円（前年同期比40.3%増）があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	65.1	67.1	66.5	69.5	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.2	121.7	121.3	134.8	155.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	76.0	76.0	60.5	98.0	79.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.0	89.3	104.5	140.0	183.6

注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績に応じて行うこととしておりますが、事業基盤の確立と財務体質の充実を図りながら、安定的な利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗への投資、生産設備充実等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、安定的な利益還元を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、1株当たり2円を予定しております。これにより、通期の年間配当金は、中間配当金1株2円を含め1株4円を予定しております。

次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に一層努力していく所存であります。

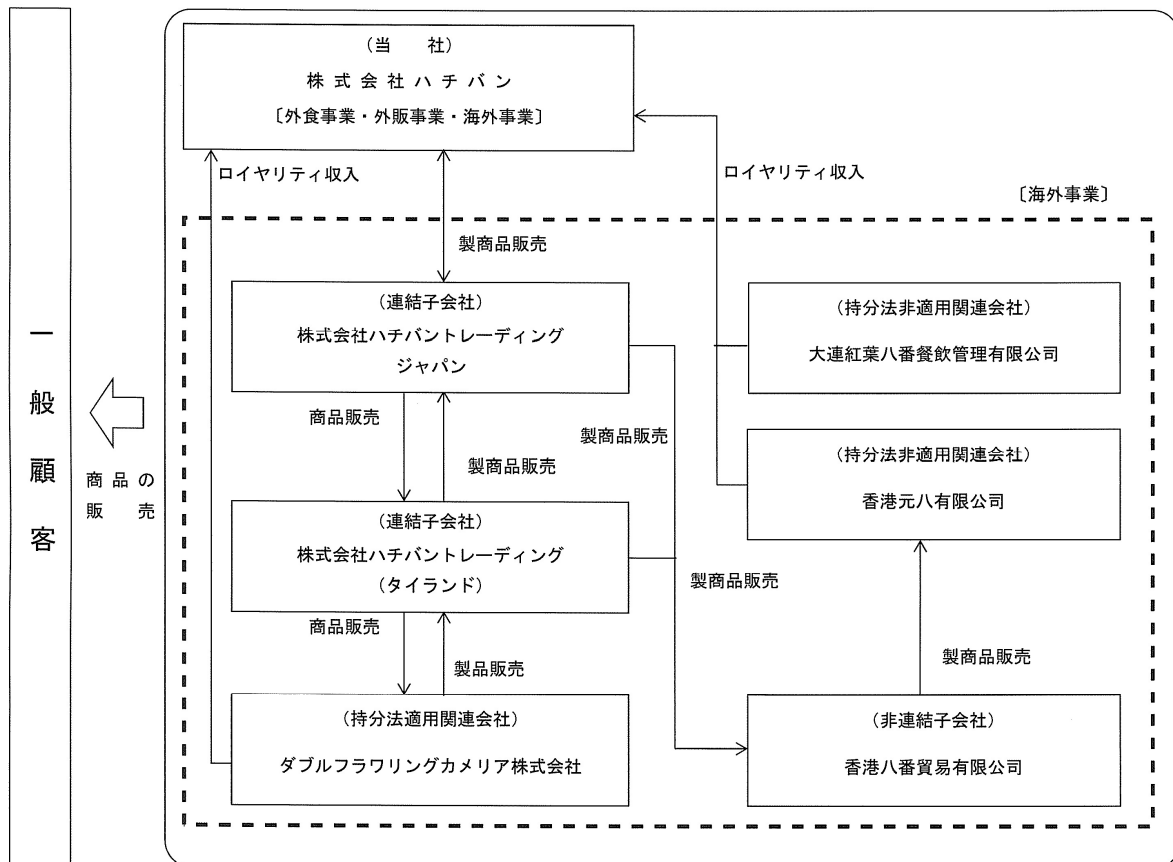
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ハチバン）、子会社3社、関連会社3社により構成されています。

当社グループの事業に係わる位置付け、事業の内容及びセグメント情報の区分との関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主な事業内容
外食事業 外販事業 海外事業	株式会社ハチバン	8番らーめんフランチャイズチェーン本部ならびに飲食店の経営、業務用食品の卸売及びこれらに伴う食品の製造、販売等
海外事業	株式会社ハチバントレーディング ジャパン	国内における食材等の輸出入
海外事業	株式会社ハチバントレーディング (タイランド)	タイ国における食材等の輸出入
海外事業	ダブルフラワリングカメラ株式会社	タイ国におけるスープ・エキスの製造・販売
海外事業	香港八番貿易有限公司	香港元八有限公司に対する商品の販売
海外事業	香港元八有限公司	香港における「らーめん元八」及び「8番らーめん」の経営
海外事業	大連紅葉八番餐飲管理有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市における「8番らーめん」の経営

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) —————> 取引関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社設立以来の経営方針にのっとり、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続ける」ことに徹していきたいと考えております。多様化する消費者のニーズに応えるための高品質な商品の提供や、絶え間ない商品開発の実施、主力業態のらーめんチェーン店のほか、和食料理など各種業態への出店を進めております。飲食業のプロに徹することにより、専門性を高め、特徴ある企業グループとしての成長性を維持・拡大し、株主ほかすべての関係者、顧客の期待に応えられる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営目標といたしましては、フリーキャッシュ・フローの範囲内での出店をはじめ、スクラップアンドビルドの推進と新たな業態の開発・確立、製造技術の開発などにより、株主資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）を向上するべく、取り組んでまいります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
営業収益	6,253百万円	6,388百万円	6,471百万円	6,524百万円	6,999百万円
経常利益	329百万円	333百万円	359百万円	445百万円	413百万円
当期純利益	135百万円	143百万円	162百万円	211百万円	207百万円
ROE	4.9%	5.1%	5.9%	6.8%	5.7%
EPS	8円77銭	9円35銭	11円2銭	14円48銭	13円00銭

(注1) ROE（自己資本当期純利益率）：当期純利益÷（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2）

(注2) EPS（1株当たり当期純利益）：当期純利益÷期中平均株式数

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く外食産業は、人口減少と少子高齢化の進行、異業種との競争激化など厳しい状況にあり、企業間競争がさらに激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、固定客ファン作りのための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実を注ぎ、飲食業としてのチェーンストア・マネジメントと、食品製造卸売業としてのサプライチェーン・マネジメントの二つのチェーン・マネジメントを軸に展開してまいります。

①チェーンストア・マネジメントの展開

8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門では、立地環境の変化に対応した既存店のスクラップアンドビルドやリニューアル、ドライブスルー販売方式を併設した店舗の展開、調理技術・接客サービスの向上により店舗営業を活性化いたします。

また、「8番らーめん」とは異なる野菜らーめんの専門店「らーめん元八」の業態を確立し、チェーン化に向けた開発と新規出店を推進いたします。

和食部門では、お客様の多様なニーズに応じていくため、手造り料理の提供を中心とする「八兆屋」、寿しメニューに重点を置いた「長八」の展開を行い、セントラルキッチン方式の利点を最大限に活用した高付加価値商品の開発を行ってまいります。

そのほか、素材から調理技術、販売方法を一新したショッピングセンター・フードコートタイプ店舗を完成させ、首都圏展開にもらみ、チェーン化に取り組んでまいります。

②サプライチェーン・マネジメントの展開

外販事業では、飲食店チェーンでノウハウを培ってきた商品開発提案型サプライヤーとして、付加価値の高い商品の開発と販売の拡大を進めます。

また、自社工場では、品質の向上と製造原価低減のため、人員の有効活用と設備機器の更新を行うとともに、品質管理体制の強化を進めます。

③海外事業の展開

既存地域であるタイ国、香港のエリアライセンス契約先企業との関係をより密接にし、事業の拡大とブランド力の向上に努めるとともに、他の東南アジア地域への展開をにらんでまいります。

また、ラーメンスープ・エキスの製造・販売においては、工場における生産体制の強化と品質管理の向上、新商品の開発に取り組み、販売先の開拓による事業基盤の拡大を目指します。

全社的には、組織改革と人材育成・教育研修に重点を置き、働き甲斐のある職場環境をより整備していくことで、それぞれの事業展開を確実なものとしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 427,889	※3 273,610
売掛金	321,180	420,929
商品及び製品	55,217	89,710
原材料及び貯蔵品	25,369	24,474
繰延税金資産	68,974	59,351
その他	138,675	178,214
流動資産合計	1,037,307	1,046,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 708,260	865,426
機械装置及び運搬具（純額）	233,721	344,275
工具、器具及び備品（純額）	156,869	192,912
土地	※3 1,079,594	※3 1,073,094
建設仮勘定	4,520	—
有形固定資産合計	※1 2,182,965	※1 2,475,708
無形固定資産	40,704	42,808
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,064,619	※2 1,450,983
長期貸付金	131,380	57,570
関係会社出資金	※2 72,292	※2 64,001
差入保証金	312,220	323,529
保険積立金	227,813	223,079
繰延税金資産	59,347	—
その他	28,036	29,243
貸倒引当金	△24,788	△20,465
投資その他の資産合計	1,870,921	2,127,942
固定資産合計	4,094,591	4,646,460
資産合計	5,131,898	5,692,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,135	291,403
短期借入金	※3 129,988	※3 171,702
未払法人税等	82,942	66,618
賞与引当金	88,137	88,521
未払費用	260,657	331,263
その他	132,252	310,351
流動負債合計	915,112	1,259,860
固定負債		
長期借入金	※3 259,045	※3 177,343
長期末払金	213,751	213,751
繰延税金負債	—	85,144
長期預り保証金	178,831	173,271
固定負債合計	651,627	649,509
負債合計	1,566,740	1,909,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,411,848	1,411,848
利益剰余金	685,708	802,218
自己株式	△7,965	△237,687
株主資本合計	3,608,047	3,494,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,888	250,090
為替換算調整勘定	—	6,206
その他の包括利益累計額合計	△42,888	256,297
少数株主持分	—	32,249
純資産合計	3,565,158	3,783,381
負債純資産合計	5,131,898	5,692,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	5,991,221	6,440,752
売上原価	2,972,702	3,343,450
売上総利益	3,018,519	3,097,302
営業収入	533,648	559,198
営業総利益	3,552,168	3,656,501
販売費及び一般管理費		
運賃	263,033	279,348
役員報酬	106,501	102,685
給料及び手当	1,251,706	1,315,424
賞与引当金繰入額	76,871	76,229
退職給付費用	18,546	17,835
地代家賃	244,684	245,123
水道光熱費	185,354	177,519
減価償却費	67,813	80,774
その他	1,005,639	1,084,124
販売費及び一般管理費合計	3,220,150	3,379,066
営業利益	332,017	277,435
営業外収益		
受取利息	9,552	8,972
受取配当金	93,331	90,539
受取地代家賃	55,350	49,604
受取保険料	3,934	4,491
受取手数料	9,525	9,633
為替差益	—	17,527
その他	8,347	8,355
営業外収益合計	180,042	189,124
営業外費用		
支払利息	2,780	2,278
貸貸費用	53,270	47,607
持分法による投資損失	—	775
その他	10,893	2,144
営業外費用合計	66,944	52,804
経常利益	445,116	413,754
特別損失		
固定資産除却損	※1 9,311	※1 180
減損損失	※2 22,523	※2 11,953
関係会社出資金評価損	7,388	8,290
特別損失合計	39,223	20,424
税金等調整前当期純利益	405,892	393,329
法人税、住民税及び事業税	181,900	162,449
法人税等調整額	12,413	16,319
法人税等合計	194,313	178,768
少数株主損益調整前当期純利益	211,578	214,561
少数株主利益	—	7,439
当期純利益	211,578	207,121

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,578	214,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,192	292,979
為替換算調整勘定	—	6,463
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6,742
その他の包括利益合計	△49,192	306,186
包括利益	162,386	520,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,386	510,011
少数株主に係る包括利益	—	10,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,151,650	532,104	△513,927	2,688,282
当期変動額					
剰余金の配当			△57,974		△57,974
当期純利益			211,578		211,578
自己株式処分差益		260,198			260,198
自己株式の取得				△1,417	△1,417
自己株式の処分				507,379	507,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	260,198	153,604	505,962	919,764
当期末残高	1,518,454	1,411,848	685,708	△7,965	3,608,047

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,303	6,303	2,694,586
当期変動額			
剰余金の配当			△57,974
当期純利益			211,578
自己株式処分差益			260,198
自己株式の取得			△1,417
自己株式の処分			507,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,192	△49,192	△49,192
当期変動額合計	△49,192	△49,192	870,572
当期末残高	△42,888	△42,888	3,565,158

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,411,848	685,708	△7,965	3,608,047
当期変動額					
剰余金の配当			△64,064		△64,064
当期純利益			207,121		207,121
自己株式の取得				△229,722	△229,722
連結範囲の変動			9,876		9,876
持分法の適用範囲の変動			△36,423		△36,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	116,509	△229,722	△113,213
当期末残高	1,518,454	1,411,848	802,218	△237,687	3,494,834

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,888	－	△42,888	－	3,565,158
当期変動額					
剰余金の配当					△64,064
当期純利益					207,121
自己株式の取得					△229,722
連結範囲の変動					9,876
持分法の適用範囲の変動					△36,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,979	6,206	299,185	32,249	331,434
当期変動額合計	292,979	6,206	299,185	32,249	218,222
当期末残高	250,090	6,206	256,297	32,249	3,783,381

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,892	393,329
減価償却費	112,315	138,733
為替差損益（△は益）	1,051	△6,577
持分法による投資損益（△は益）	—	775
減損損失	22,523	11,953
関係会社出資金評価損	7,388	8,290
賞与引当金の増減額（△は減少）	△953	384
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,370	△4,323
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,400	—
受取利息及び受取配当金	△102,884	△99,512
支払利息	2,780	2,278
有形固定資産除却損	9,311	180
売上債権の増減額（△は増加）	31,508	△48,913
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,284	△15,042
仕入債務の増減額（△は減少）	11,817	39,859
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,100	65,107
その他	△16,076	34,786
小計	478,889	521,311
利息及び配当金の受取額	103,320	99,506
利息の支払額	△2,835	△2,389
法人税等の支払額	△182,397	△179,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,977	438,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,675	△312,788
有形固定資産の売却による収入	10,985	—
無形固定資産の取得による支出	△26,768	△12,680
投資有価証券の取得による支出	△785,191	—
差入保証金の差入による支出	△9,120	△30,528
差入保証金の回収による収入	16,601	71,445
貸付金の回収による収入	10,280	7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,887	△276,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,000	90,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△92,657	△129,988
自己株式の処分による収入	766,378	—
自己株式の取得による支出	△1,417	△229,722
配当金の支払額	△57,974	△63,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,329	△333,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,051	7,967
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157,367	△163,739
現金及び現金同等物の期首残高	268,122	425,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,460
現金及び現金同等物の期末残高	※ 425,489	※ 271,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は、2社であります。

連結子会社名は、㈱ハチバントレーディングジャパンと㈱ハチバントレーディング（タイランド）であります。

上記のうち、㈱ハチバントレーディング（タイランド）は、当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数は、1社であります。

なお、子会社香港八番貿易有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、1社であります。

持分法適用会社名は、ダブルフラワリングカメラ㈱であります。

上記のダブルフラワリングカメラ㈱は、当連結会計年度より、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、3社であります。

なお、非連結子会社及び関連会社（香港元八有限公司、大連紅葉八番餐飲管理有限公司）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ハチバントレーディング（タイランド）の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「設備賃貸料」4,612百万円、「その他」3,734百万円は、「その他」8,347百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△32,176千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△16,100千円、「その他」△16,076千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
	2,590,455千円	2,656,219千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する項目

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
投資有価証券(株式)	93,724千円	85,610千円
関係会社出資金	72,292	64,001

※3 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
建物	4,482千円	－千円
土地	120,000	113,500
計	124,482	113,500

上記資産には銀行取引に対し、根抵当権（極度額103,680千円）が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	70,000千円	115,000千円
長期借入金	180,000	125,000
計	250,000	240,000

(2) その他の担保

定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。

4 債務保証

持分法適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチバントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
保証金額	1,678千円	－千円

持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
保証金額	－千円	26,645千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物及び構築物	753千円	－千円
工具、器具及び備品	803	87
撤去費用	6,619	93
機械装置	1,134	－
計	9,311	180

※2 減損損失

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失
岡山県	直営店1店舗他	建物他	15,631千円
石川県	直営店1店舗他	建物他	5,198千円
愛知県	直営店2店舗他	建物他	1,693千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22,523千円（建物及び構築物13,231千円、その他有形固定資産9,291千円）を特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失
石川県	直営店1店舗	建物他	11,953千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度末までに移転の意思決定を行った店舗の資産については回収可能額まで減額し、減損損失11,953千円（建物及び構築物4,882千円、土地6,500千円、その他有形固定資産570千円）を特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金勘定	427,889千円	273,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,400	△2,400
現金及び現金同等物	425,489	271,210

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入及び販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	5,644,251	680,291	200,327	6,524,870	—	6,524,870
セグメント間の内部営業収益又は振替高	403,198	11,223	70,769	485,191	△485,191	—
計	6,047,449	691,515	271,097	7,010,061	△485,191	6,524,870
セグメント利益	768,787	16,365	144,732	929,884	△484,768	445,116
セグメント資産	2,058,531	17,125	10,765	2,086,421	3,045,476	5,131,898
その他の項目						
減価償却費	102,189	527	—	102,717	9,598	112,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	446,272	—	—	446,272	5,635	451,908

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△484,768千円には、各セグメント間取引消去2,015千円、各セグメントに配分していない全社費用△486,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額3,045,476千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,327,152千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額9,598千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,635千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	5,776,052	659,705	564,193	6,999,951	—	6,999,951
セグメント間の内部営業収益又は振替高	379,819	10,822	63,278	453,920	△453,920	—
計	6,155,872	670,528	627,471	7,453,871	△453,920	6,999,951
セグメント利益	627,956	25,392	189,030	842,378	△428,624	413,754
セグメント資産	2,340,436	18,172	13,765	2,372,375	3,320,375	5,692,750
その他の項目						
減価償却費	126,488	521	999	128,009	10,724	138,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,648	—	—	419,648	27,392	447,041

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△428,624千円には、各セグメント間取引消去1,766千円、各セグメントに配分していない全社費用△430,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,320,375千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,605,133千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額10,724千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,392千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	22,523	—	—	22,523	—	22,523

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	12,058	—	—	12,058	△105	11,953

(注) 減損損失の調整額△105千円は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
1株当たり純資産額	222.58円	242.75円
1株当たり当期純利益金額	14.48円	13.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
当期純利益（千円）	211,578	207,121
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	211,578	207,121
期中平均株式数（千株）	14,610	15,920

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月18日付予定）

・新任取締役候補

（非常勤）取締役 石川 正則（元プリマハム㈱専務取締役）

（注）石川 正則は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 岩本 太加司

（注）岩本 太加司は社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 久保田 茂（社外監査役）

・昇任予定取締役

該当事項はありません。

・降任予定取締役

該当事項はありません。

・昇任予定監査役

該当事項はありません。

・降任予定監査役

該当事項はありません。